

第55期
株主通信

平成25年4月1日～平成26年3月31日



会社の概要

(当社が販売している商品の数々)



社 名：株式会社光製作所
(HIKARI FURNITURE CO.,LTD.)

設 立 年 月 日：昭和34年4月1日

資 本 金：3,887,500,000円

事 業 内 容：業務用家具、リビング用家具、インテリア商品、育児・学童家具、オフィス家具及びプラスチック成型品の製造・販売並びに不動産の賃貸

従 業 員 数：60名

■株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご愛顧を賜り有り難く厚くお礼申し上げます。

ここに第55期の営業の概況及び決算に関するご報告を申し上げます。

今後も、消費者ニーズにあった商品開発と企業体質の改善、営業基盤の拡充を図り、皆様のご期待にそうべく鋭意努力する所存でございます。

なにとぞ一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年6月

代表取締役社長 **安岡 定二**



■ 営業の概況

当期におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和策の効果により、輸出企業を中心とした企業業績の改善や株価の上昇など景気は緩やかな回復基調にあるものの、一方、円安の進行で燃料や原材料価格の上昇がみられたことや、アジア・新興国の成長鈍化等から先行き不透明な状況で推移いたしました。

当家具・インテリア業界におきましては、需要は低迷したまま、依然として低調な状況にあります。

このような経済環境下におきまして、当社は、消費者ニーズを捉えた市場競争力のある商品の開発を目指し、営業活動を一層推進してまいりました。

その結果、売上高は、8,774,739千円（前期の96.0%）と減収となりました。

一方利益面におきましては、売上高が減少したことに伴い営業利益は、2,159,901千円（前期の89.5%）、経常利益は、2,124,460千円（前期の85.1%）と減益となりました。当期純利益は、1,418,848千円（前期の128.1%）と増益となりました。これは主に、前期に計上した固定資産除却損 565,672千円がなくなり、期中に固定資産売却益 356,335千円を計上したこと等によるものであります。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

①家具商品部門

業務用家具は、1,727,111千円（前期の97.6%）と減少しました。リビング用家具は、988,315千円（前期の83.8%）、インテリア商品は、634,455千円（前期の100.3%）と微増となり、育児・学童家具は、888,299千円（前期の96.0%）となり、オフィス家具は、717,602千円（前期の90.8%）と減少しました。

この結果、家具商品部門の売上高は、4,955,784千円（前期の93.6%）となり、売上総利益は、690,058千円となりました。

②不動産賃貸部門

売上高は、3,614,024千円（前期の99.3%）となり、売上総利益は、2,266,553千円となりました。

③その他

プラスチック成型品は、204,930千円（前期の99.1%）となり、売上総利益は、6,210千円となりました。

当期の業績は以上のとおりでございますが、株主配当金につきましては、財務体質の強化を図る目的で資産の見直しを行い、また業績回復のための投資に備えること等を勘案し、1株につき7円50銭を実施いたしたいと存じます。

今後の見通しにつきましては、経済対策による効果、企業収益の改善から景気回復傾向が見込まれますものの、消費税率の引き上げによる影響が懸念され、個人消費の動向が先行き不透明な状況にあります。

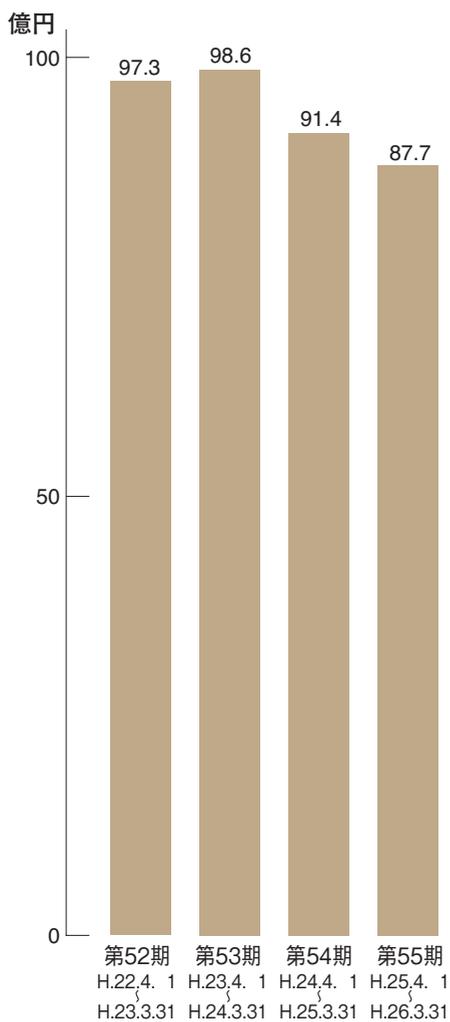
家具・インテリア業界におきましても、企業間競争の激化で厳しい状況が続いております。

このような経営環境の下で、当社は、多様化する消費者ニーズに適応すべく商品の開発とより一層の営業活動を強化して経営効率を図るとともに、資産の見直しを行い財務体質の強化を図り、業績の回復、収益の向上を図ることを目指してまいり所存であります。

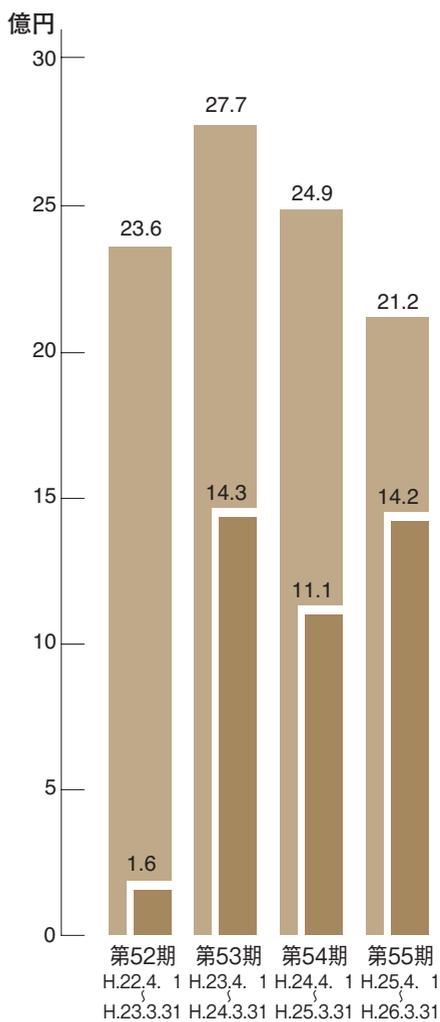
株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

業績の推移

売上高

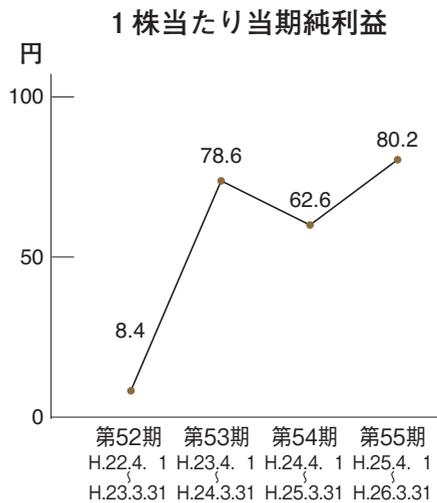
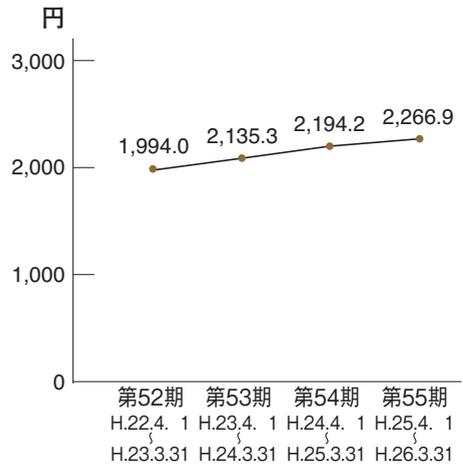
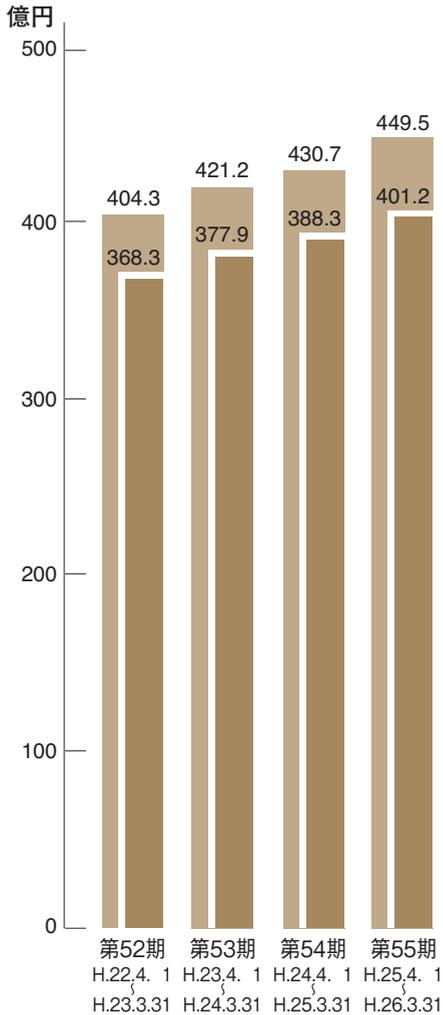


経常利益・当期純利益



総資産・純資産

1株当たり純資産



■セグメント別売上高

(単位：千円)

部門別	第52期 (22.4.1～23.3.31)		第53期 (23.4.1～24.3.31)		第54期 (24.4.1～25.3.31)		第55期 (25.4.1～26.3.31)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
業務用家具	1,879,327	19.3%	1,861,170	18.9%	1,769,079	19.4%	1,727,111	19.7%
リビング用家具	1,213,641	12.5	1,304,394	13.2	1,178,764	12.9	988,315	11.3
インテリア商品	477,989	4.9	705,619	7.2	632,773	6.9	634,455	7.2
育児・学童家具	1,089,350	11.2	1,068,621	10.9	925,497	10.1	888,299	10.1
オフィス家具	729,299	7.5	733,211	7.4	790,343	8.6	717,602	8.2
家具商品部門計	5,389,608	55.4	5,673,017	57.6	5,296,459	57.9	4,955,784	56.5
不動産賃貸部門	3,983,250	40.9	3,879,647	39.3	3,641,126	39.8	3,614,024	41.2
プラスチック成型品	357,042	3.7	306,892	3.1	206,702	2.3	204,930	2.3
合計	9,729,902	100.0	9,859,557	100.0	9,144,288	100.0	8,774,739	100.0

業務用家具



リビング用家具



インテリア商品



育児・学童家具



オフィス家具



■ 庶務に関する事項

株 主 総 会

平成25年6月27日東京都足立区小台1丁目19番1号当社光流通営業本部7階会議室におきまして第54回定時株主総会を開催し、次のとおり報告並びに決議されました。

報告事項 第54期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）事業報告及び計算書類報告の件

本件は、上記事業報告及び計算書類の内容について報告いたしました。

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

本件は、原案のとおり承認可決され、期末配当金につきましては、1株につき7円50銭と決定いたしました。

第2号議案 監査役2名選任の件

本件は、村橋忠雄、村橋裕司の両氏が再選され、それぞれ就任いたしました。

登 記 事 項

当期中における主たる登記事項は次のとおりであります。

平成25年7月1日 監査役に関する登記

監査役 村橋忠雄、村橋裕司以上2名の重任

■ 株式に関する事項

発行可能株式総数	57,200,000株
発行済株式の総数	18,700,000株
当事業年度末株主数	395名

大 株 主

株 主 名	持 株 数
株式会社 光 商	11,214 千株
株式会社 久 光	2,156
株式会社 久 伸	2,145
株式会社 松 栄	1,001
MSIP CLIENT SECURITIES	50
篠 川 宏 明	38
株式会社 東 京 光 商 事	35
小 川 哲 英	35
中 島 和 信	32
下 村 郁 夫	26

(注) 当社は、自己株式1,003千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

株式の分布状況

(1) 所有者別

区 分	政府・地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人 (うち個人)	個人・その他	合 計
株 主 数	1名	2	8	52	6 (-)	327	395
所有株式数	1千株	6	11	16,736	63 (-)	1,883	18,700

(2) 所有数別

区 分	5,000千株 以上	1,000千株 以上	500千株 以上	100千株 以上	50千株 以上	10千株 以上	5千株 以上	1千株 以上	1千株 未 満	合 計
株 主 数	1名	4	—	—	1	34	24	260	71	395
所有株式数	11,214千株	6,306	—	—	50	554	154	408	12	18,700

損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	金 額	
	千円	千円
売上高		8,774,739
売上原価		5,811,917
売上総利益		2,962,822
販売費及び一般管理費		802,920
営業利益		2,159,901
営業外収益		
受取利息	17,714	
受取配当金	11,940	
雑収入	2,731	32,387
営業外費用		
支払利息	806	
為替差損	6,428	
貸倒引当金繰入額	40,754	
貸倒損失	18,834	
商品廃棄損失	779	
雑損	224	67,828
経常利益		2,124,460
特別利益		
固定資産売却益	356,335	356,335
特別損失		
固定資産売却損	2,321	
固定資産除却損	23	
投資有価証券評価損	1,400	3,745
税引前当期純利益		2,477,050
法人税、住民税及び事業税		1,058,032
法人税等調整額		169
当期純利益		1,418,848

(注) 関係会社との取引	営業取引による取引高	商品売上高	2,295,562 千円
		不動産賃貸収入	1,704,294 千円
		販売費及び一般管理費	1,611 千円
	営業取引以外の取引による取引高		19,053 千円

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産
 - 商品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (2) 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
- (3) デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務） 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|--------|
| 建 物 | 2～50年 |
| 構 築 物 | 10～40年 |
| 機 械 及 び 装 置 | 2～17年 |
| 車 輛 運 搬 具 | 2～ 6年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～15年 |
- (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) 長期前払費用 定額法によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定方法は、簡便法によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の処理 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。
- (2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

役 員（平成26年6月27日現在）

代表取締役会長	安岡 光 雄
代表取締役社長	安岡 定 二
取締役副社長（営業本部長）	安岡久五郎
専務取締役（営業副本部長）	安岡 松 雄
常務取締役（大阪支社長）	安岡 誠
常務取締役（営業部長）	安岡利光
取締役相談役	安岡久男
取 締 役（社長室長）	大久保直樹
常勤監査役	宇佐美廣明
監 査 役	村橋忠雄
監 査 役	村橋裕司

株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月中

基準日 定時株主総会 3月31日

期末配当 3月31日

なお、中間配当を実施するときの基準日は9月30日です。

株主名簿管理人 東京証券代行株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町2丁目6番2号（日本ビル4階）

（郵便物送付先） 東京証券代行株式会社 事務センター

（連絡先） 〒168-8522 東京都杉並区和泉2丁目8番4号

電話 0120-49-7009

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

公告の方法 当社ホームページ（<http://www.hikari-ss.co.jp>）に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株式に関する各種手続の申出先について

- ・ 住所変更、単元未満株式の買取請求、配当金受取方法の指定等は、お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- ・ 未支払配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

 **株式会社 光製作所**

本 社 〒116-0012東京都荒川区東尾久4-7-1
TEL03(3800)0111(代表) FAX 03(3800)0112
光流通営業本部 〒120-0046東京都足立区小台1-19-1
TEL03(3870)1711(代表) FAX 03(5244)7771
大 阪 支 社 〒546-0022大阪府大阪市東住吉区住道矢田5-5-27
TEL06(6704)2331(代表) FAX 06(6769)2028